

女性のための向上訓練コース  
開発の手続について

従業員類型別教育訓練コース  
及び教材開発プロジェクト

## 序 文

高齢化社会の到来にかかわる要因と、男女雇用機会均等法の制定・施行を契機として働く女性の立場は大きく変わりつつある。企業においても女性従業員の活用にあたって人事制度がターニングポイントを迎えている。

本研究は、“従業員類型別教育訓練コース開発プロジェクト”がとりあげる第二番目の課題である、女性従業員の諸問題を教育訓練の課題としてとりあげ、Off-JTの形態で、公共訓練施設に女性のための向上訓練コースの設定をめざしている。

本報は、女性従業員の教育訓練について特定地域を定め、その地域企業及び女性従業員が求めている訓練要望の本質をひきだし、それに基づいて向上訓練コースを開発する手続きを検討している。

なお、当研究センターは職業訓練の現場を支える臨床的かつ実践的な研究を行なうべく務めており、本研究もその一環として大宮商工会議所の共同研究を行った成果である。御一読いただき、多くの方々のご意見ご批判を切にお願い申し上げます。

平成元年3月

職業訓練研究センター

所 長 多賀谷 敏夫

## 1 研究委員

藤原喜悦（早稲田大学教授）

国眼眞理子（駒沢大学、東京職業訓練短期大学校講師）

岩本 弘（大宮商工会議所次長）

久保徳次（大宮商工会議所経営指導員）

和田孝子（NTT 浦和東電報電話局課長）

荒井節子（脳力開発総合研究所所長）

大塚 隆（ボストン・インターナショナル所長）

篠田文男（東芝埼玉支店支店長）

## 2 職業訓練研究センター

### 開発研究部

鈴木誠八（開発研究第二部部長）

坂本政久（建設木工系訓練研究室室長）～プロジェクト・リーダー～

柿栖 昇（建設木工系訓練研究室研究員）

八木高行（手工職種系訓練研究室研究員）

木村陽一（研究企画室研究員）～昭和62年度～

### 基礎研究部

戸田勝也（訓練適応研究室室長）

小原哲郎（訓練需要研究室研究員）

北垣郁男（訓練教科方法研究室研究員）

訓研調査研究報告書 第46号

女性のための向上訓練コース  
開発の手続について

発行 1989年3月  
発行者 職業訓練研究センター  
所長 多賀谷 敏 夫  
〒229 神奈川県相模原市相原1960  
電話 0427-61-9911 (代)

印刷 (株) 相模プリント  
神奈川県相模原市東橋本1-14-17  
電話 0427-72-1725